



富士電機ホールディングス株式会社

2007年度 第3四半期（9ヶ月累計） 業績のお知らせ（連結）

2007年4月1日～12月31日

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

去る1月29日に発表いたしました2007年度第3四半期の業績概況をご報告申し上げます。

当第3四半期は昨年10月に発表いたしました業績予想に対し、ほぼ計画どおり推移いたしました。

当社グループの売上高および利益の計上は、プラント事業を担当する電機システム部門を中心に第4四半期に集中いたしますが、現在、通期計画の達成に向け全力をあげて取り組んでおります。

株主の皆様には、引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



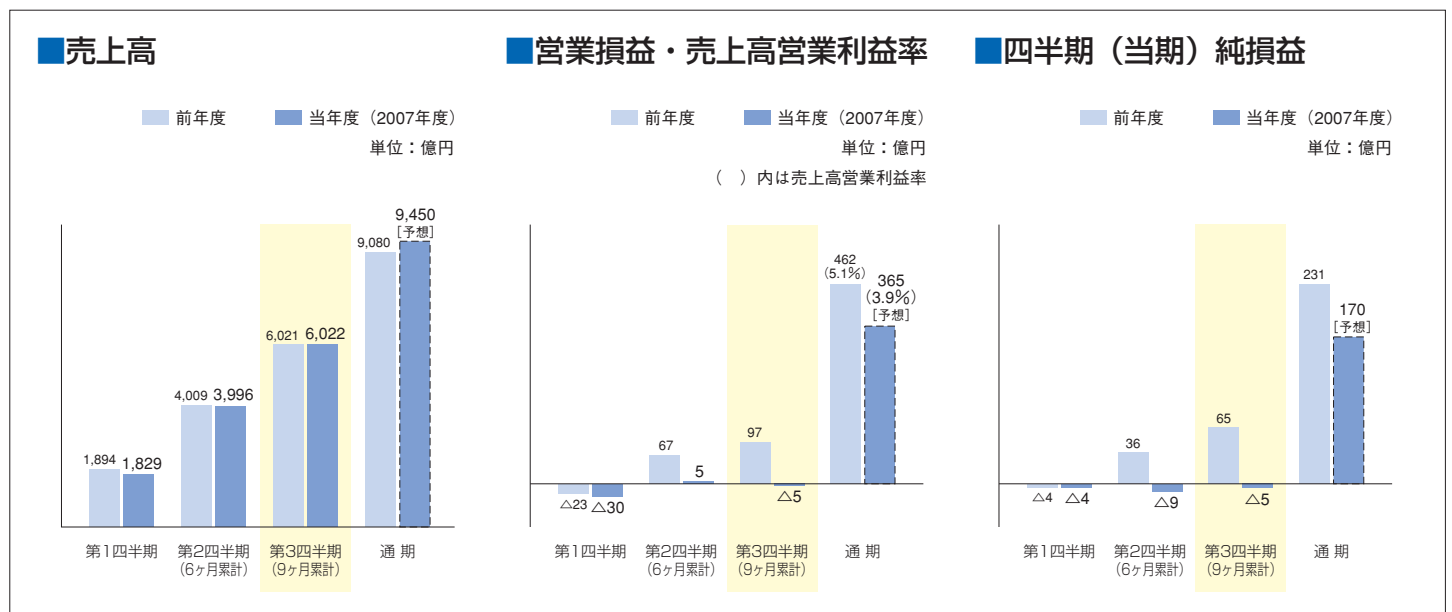
取締役社長 伊藤 晴夫

- 第3四半期（9ヶ月累計）の売上高は前年同期並みの6,022億円、営業損益は103億円減の△5億円となりました。
- 通期業績につきましては、売上高9,450億円（昨年10月30日発表の直近予想値に対し若干の減）、営業利益365億円（直近予想値と変わらず）を計画しております。

業績の概況（9ヶ月累計）

売上高は、前年同期に大口案件を計上した電機システム部門を中心に減少しましたが、電子デバイス、リテールシステムの両部門で前年同期を上回り、全体としては前年同期並みとなりました。

利益面は、既に発表しておりますとおり、ディスク媒体分野における業界再編や主要顧客の販売減などの影響を受け、営業損益は前年同期に比べ大幅に悪化しました。



特集 持続可能な社会づくりに向けて

富士電機グループの環境保護への取り組み

富士電機グループは「豊かさへの貢献」「創造への挑戦」「自然との調和」を経営理念として掲げ、創業以来、より少ない資源とエネルギー消費で最高の効果を追求する「確かなモノづくり」に挑戦してまいりました。

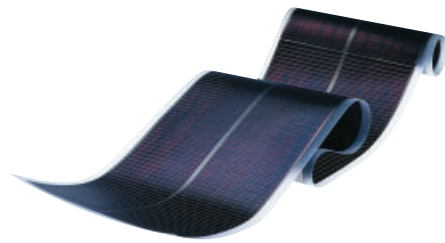
近年、地球温暖化防止をはじめ、地球環境保護が人類共通の課題としてクローズアップされるなか、富士電機グループは、事業活動における環境負荷の軽減に取り組むとともに、創業以来受け継いできた「技術のDNA」を活かし、省エネルギーと環境に貢献する商品を提供しております。

省エネルギーと環境に貢献する商品群



燃料電池

水素と酸素から電気をつくり出すクリーンエネルギーの燃料電池。富士電機グループはりん酸形のトップメーカーとして病院、ホテルなどで多くの実績をあげるとともに、一般家庭への適用が期待される固体高分子形についても、実証試験を重ね、実用化に取り組んでいます。



フィルム型アモルファス太陽電池

ガラス基板の代わりにプラスチックを使用し、「薄くて・軽くて・曲がる」太陽電池です。今後の注力製品として積極拡大を図ります。



ノンフロンヒートポンプ自動販売機

従来のノンフロンタイプに加え、これまで外に排出していた冷却時の排熱をホット商品の加温に活用し、消費電力の約30%削減を実現しています。



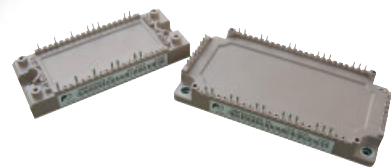
汎用インバータ「FRENIC-MEGA シリーズ」

インバータはモータの回転速度を高度に制御する装置で、モータの消費電力を大幅に低減させ、搬送機器、クレーン、エレベーターなど、産業の幅広い分野で活躍しています。富士電機グループは汎用インバータのトップクラスのメーカーとして製造現場の省エネルギーに貢献しています。



N700系新幹線主回路システム

富士電機グループは、新型車両の主変換装置、制御装置などを担当し、電力変換時の損失低下や、低騒音化に貢献しています。

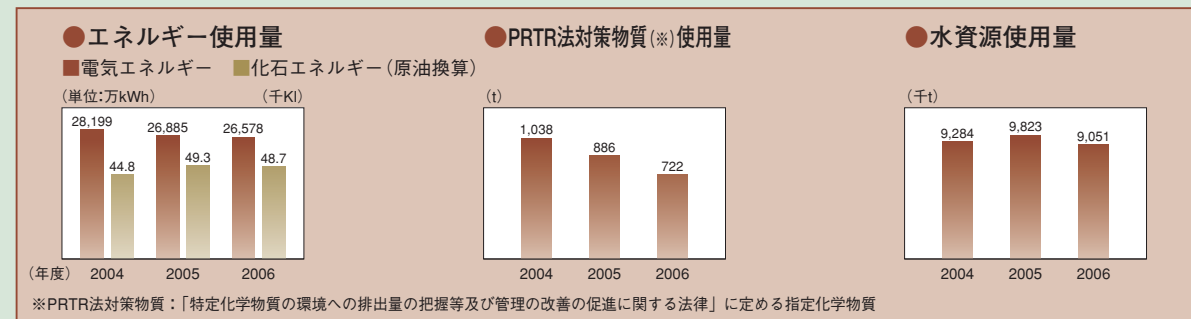


パワー半導体・第6世代IGBTモジュール「Vシリーズ PIM」

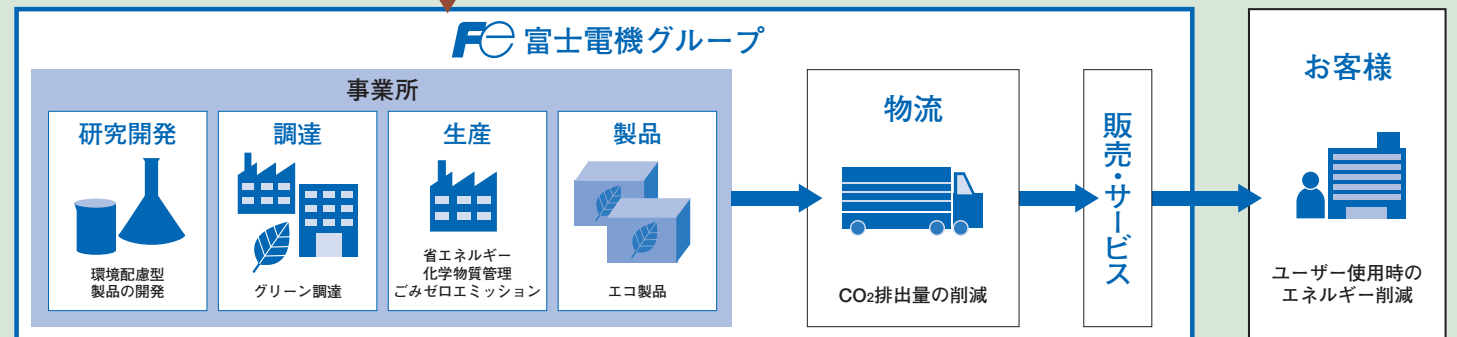
電力変換時の低損失化を図り、産業用のほか、太陽光や風力などの新エネルギー分野や、ハイブリッド車など自動車分野への適用拡大が見込まれます。

地球環境への負荷ゼロを目指して

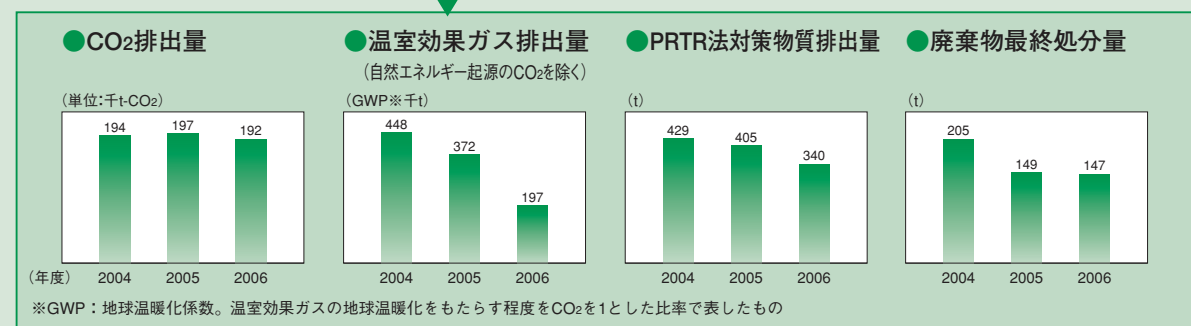
富士電機グループは、ライフサイクル全体において事業活動に伴う環境負荷軽減の取り組みを進めております。



使用量の削減



排出量の削減



【例】
缶・カップ自販機の消費電力量
13%削減
※当社グループ2006年度機種種の旧モデル比

TOPICS

株主様向け工場見学会、経営方針説明会を開催しました

昨年11月に富士電機リテイルシステムズ(株) 埼玉工場にて自動販売機の生産工程をご見学いただくとともに、西日本地区の株主の皆様のご支援にこたえるため、大阪にて経営方針説明会を開催しました。ご参加いただいた株主の皆様より、多数の貴重なご意見、ご質問を頂戴しました。



工場見学会



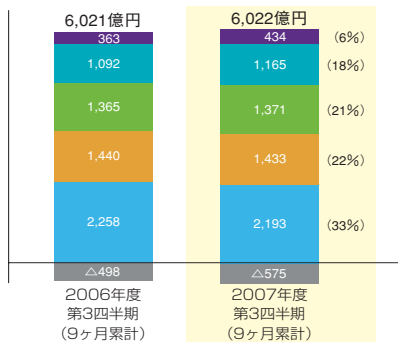
経営方針説明会

部門別の状況 (9ヶ月累計)

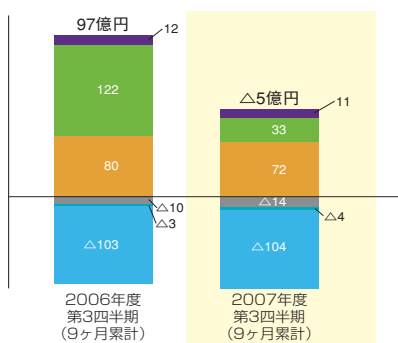
【部門別構成】

- 電機システム部門 ■機器・制御部門
- 電子デバイス部門 ■リテイルシステム部門
- その他部門 ■消去（または全社）

売上高 単位：億円（ ）内は構成比率



営業損益 単位：億円



(注) 上記の売上高構成比率は、部門間の内部取引を消去する前の金額に基づき算出しております。

電機システム部門

売上高は、民間分野の旺盛な設備投資を背景に電機プラントなどが伸長しましたが、環境システム、発電プラントの大口案件の減少により、前年同期比3%減の2,193億円となり、営業損益は前年同期並みの△104億円となりました。

機器・制御部門

売上高は、国内の好調業種や、高成長が続く中国への拡販強化により駆動制御機器が伸長しましたが、器具は国内市場の低迷により減少し、前年同期並みの1,433億円となり、営業利益は前年同期比10%減の72億円となりました。

電子デバイス部門

売上高は、業界再編や主要顧客の販売減などに伴い、ディスク媒体が大幅に減少しましたが、半導体の伸長により、前年同期並みの1,371億円となりました。営業利益はディスク媒体の物量減の影響を大きく受け、前年同期比72%減の33億円となりました。

リテイルシステム部門

売上高は、自動販売機、コールドチェーン機器ともに伸長し、前年同期比7%増の1,165億円となりましたが、営業損益は自動販売機の在庫圧縮に向けた生産調整の影響などにより、前年同期並みの△4億円となりました。

通期の業績見通し (2008年1月29日発表)

	2006年度実績	2007年度見通し	増減率
売上高	9,080億円	9,450億円	+ 4%
営業利益	462億円	365億円	△ 21%
当期純利益	231億円	170億円	△ 26%

- 売上高は、民間分野の旺盛な需要を背景とした電機プラント、半導体、駆動制御機器等の伸長により、前年度を上回る見込みです。
 - 利益面は、ディスク媒体をはじめとした成長分野への積極的な設備投資に伴う資本費の増加等により、前年度を下回る見込みです。
- 2008年度は、設備稼働の立ち上げに伴う売上増により、利益拡大を図ってまいります。

【注記事項】本リーフレットにおける今後の計画や戦略、業績見通し等の将来に関する記載は、作成時点（本年2月4日）で当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。

1,000株未満の株式（単元未満株式）をお持ちの方へ

2009年1月に実施予定の「株券電子化」に伴い、1,000株未満の株式は、現在証券会社で管理している場合を除き、自動的に開設される「特別口座」にて管理されます。

この「特別口座」は、株式を売買するための口座ではありませんので、株券電子化の実施後に買増し等により単元株式（1,000の整数倍の数の株式）となった場合、この株式を売却するためには証券会社にてご本人の口座を開設し、残高を移し替える必要があります。

今般、この単元未満株式について、1,000株までの買増し、または処分のお手続き書類を同封いたしましたので、この機会に単元未満株式の整理をご検討くださいますようお願い申し上げます。

買増しまたは処分のお手続きの詳細につきましては、下記の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

（単元未満株式をお持ちでない株主様にはお手続き書類を同封していません）